

第26回研究大会報告

2007年11月17日(土)、筑波大学文科系修士棟において本会の第26回研究大会が多数の会員を集めて行なわれた。自由研究発表及びシンポジウムの要旨は、次のとおりである。

○ 自由研究発表 第1分科会(10:00～12:00)

第1の発表は、森誠氏(筑波大学大学院)による「地理教育で日本国内の外国人集住地域をどう取り扱うか―日系ブラジル人を事例として―」であった。森氏は、茨城県常総市水海道地区のブラジル人集住地域の地理学的研究をふまえて、異文化理解のための学習構想を行った。質疑では、日系ブラジル人について学ぶことの意義、およびその是非が出された。これに対して、日系ブラジル人の現状とその背景を学ぶことが、異文化理解につながるとの解答が、森氏より寄せられた。

第2の発表は、篠崎正典氏(筑波大学大学院)による「コア・カリキュラム連盟加盟校における初期社会科の特色―茨城県師範学校附属愛宕小・中学校「愛宕プラン」の場合―」であった。篠崎氏は、「愛宕プラン」の論理的背景となった梅根悟の生活教育論と社会科論を検討し、さらにそのカリキュラム構造を分析した上で、梅根の教育論とプランの構造的特徴を比較し、「愛宕プラン」の特色を明らかにした。質疑では、プランの作成過程からその特徴を明らかにするだけでなく、指導にあたった理論家と現場実践の関係に着目して検討することが課題として指摘された。

第3の発表は、國分麻里氏(筑波大学大学院)による「韓国歴史教育における国史と地域史の関係―高校深化選択科目「東アジア史」の分析を通して―」であった。韓国では2007年3月の新教育課程告示に伴い「東アジア史」という科目が新設された。今後「韓国史」と「地域史」は、どのような関係の下、成立していくのかを、この「東アジア史」の分析をふまえて考察したのが、今回の発表である。一地域の共同の発展と平和の追求という明文化された目的の裏に国史を客観視するという目的が存在することを指摘した上で、国民国家の枠組みが保たれた「東アジア史」がどれほど「韓国から見た東アジア史」を脱却しているのかという問題点を指摘している。

第4の発表は、藤森秀明氏(三重県伊賀市立霊峰中学校)による「[私たちの住む三重県]3年間のとりくみ」であった。発表では、この取り組みとその成果が報告された。藤森氏は、中学校社会科において、近畿関西・中部東海といった三重県内の地域区分をテーマとし、三重県の地域的特色と、そこに住む人々の意識分析を通して、生徒の「生きる力」を育成する授業を試みた。この3年間の授業を通して、社会に関心を持ち、自ら考え行動することができるようになった生徒が多くいたことが、アンケートによって明らかになった。

(文責: 傳田 佳史)

○ 自由研究発表 第2分科会(10:00～12:00)

第1の発表は、中山伸浩氏(筑波大学大学院)による「上田薫の動的相対主義と社会科教育授業実践での学習課題の関連性の検討―静岡市立安東小学校の授業実践を事例に―」であった。中山氏は安東小学校の授業実践を、子どもの考えが、授業中に他の子どもの発言に影響をうけて揺さぶられるところに着目し分析した。発表後、上田理論と中山氏の研究のつながり、意義やねらいについて質疑があった。

第2の発表は、草間淳子氏（筑波大学大学院）による「アメリカ社会科における問題中心社会科（Issues-centered Social Studies）の理論と実践—オチョア（Anna S. Ochoa）のモデルを中心に—」であった。草間氏は論争的な問題を扱う授業方法であるアメリカの問題中心社会科、特にオチョアの理論を分析し、日本の学習に取り入れて実践することを提案した。質疑では、オチョアの実践を日本の教育においてどのように生かすことができるか、といった質問が出された。草間氏は、オチョアの実践内容を段階的に示し、授業方法を学ぶことで日本の教育に示唆を与えることができると述べた。

第3の発表は、金珉氏（筑波大学大学院）による「女子中高生のための地理教育内容与方法—アメリカの Finding a Way Project を手がかりに—」であった。金氏は、ジェンダー概念に注目し、女子中高生の地理学習促進を目指した学習内容と方法を明らかにすることを目的とする発表を行った。質疑では、女性のための教育ということだが、男性はどうなるのか、Finding a Way Project の詳しい内容について、等が論点となった。これに対して金氏は、女性だけに特別な教育を行うわけではないということを述べた上で、Finding a Way Project の詳細を加えて報告した。

第4の発表は、山本栄一氏（神奈川県立西湘高等学校）による「理科離れを防ぐ世界史の授業「地球環境から見た古代エジプト・古代中国文明」SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）指定校における実践」であった。西湘高等学校は平成17年よりSSHに指定されており、学校をあげて「アースシステム教育」に取り組んでいる。その一環として、世界史でも自然科学を取り入れた教材開発を行っており、今回の発表ではNHKスペシャル「四大文明」を視聴覚教材として使用した授業実践が報告された。質疑では、カリキュラムにおけるこのSSHの授業の位置付けが確認された。

（文責：阿部 真隆）

○ シンポジウム（15：00～17：00）「社会科・地理教育における市民的資質（シティズンシップ）」

・シンポジスト：志村 喬（上越教育大学）

「イギリス地理教育におけるシティズンシップの位置づけとその実践」

泉 貴久（専修大学松戸高等学校）

「地理教育と地球市民育成」

渥美利文（東京都立石神井高等学校）

「社会科・地理教育における市民的資質（シティズンシップ）の育成」

・コーディネーター：井田仁康（筑波大学）

学校教育現場における市民的資質（シティズンシップ）に関する新たな動向として、地理教育においても市民的資質（シティズンシップ）の必要性が謳われるようになってきた。これはわが国に限ったことではなく、アメリカやイギリスなどの教育現場の動向とも関連していることでもあり、グローバルな視点で問い直すことのできる問題である。しかしながら、地理教育における市民的資質（シティズンシップ）の必要性が高まることは、換言すれば「地理教育の公民教育化」と言える状況を創出することにもなる。このような現状を鑑みて、本年度のシンポジウムのテーマ「社会科・地理教育における市民的資質（シティズンシップ）」は、まさに時機を的確にとらえたものである。こうした点から、今回ご登壇いただいた三名の先生方による提案は、非常に大きな示唆を与えてくれるものであった。本稿では以下において、各氏の提案の趣旨を中心にシンポジウムの概要を報告する。

志村氏は、イギリス地理教育における市民的資質（シティズンシップ）について、教育実践に着目し

て提案された。志村氏は、日本の社会科教育界でイギリスのシティズンシップへの注目が高まる一方で、現地の教育実践をもとにした研究は少ない点を指摘し、イングランドでの実態調査をもとに、地理教育におけるシティズンシップについてカリキュラム・授業レベルで検討された。イングランドの「ナショナル・カリキュラム」では、「地理の内容構成とシティズンシップ関連領域」として、地理教育とシティズンシップ育成のつながりを明確に打ち出している点に着目し、具体的な事例として「犯罪の地理」という単元の授業例を挙げながら論を展開された。「犯罪の地理」の特徴としては、場所に焦点化してそこから犯罪をとらえ直した上で、場所・環境というものの人為性について考えさせる点にある。それにより、環境を変えることによってコミュニティの治安は守られるということを学び、社会参加・地域づくりを重視するスキルと価値・態度育成が図れるとした。イギリスにおけるこうした実践は、先にも述べた通り各教科の内容構成とシティズンシップの関連領域の明確化による部分が多い。したがって、日本においても、社会科の科目ごとの知識や思考方法といった違いは基本的にあって然るべきだが、目標となる価値・態度については統一的に扱うべきではないかという氏の提案は、重要な指針を与えるものであった。

泉氏は、近年における社会科教育界の動向の一つとして、市民性ないし地球市民の育成を指摘し、地理教育と地球市民育成という視点から提案された。氏の提案で最も注目すべきは、地理教育の存在意義や社会的有用性をより一層高めるべきであるとした点である。そのためには、社会認識形成、市民的資質（シティズンシップ）育成という地理教育本来の理念に立ち戻り、それに即した授業プランを創出し、展開していくことであるとした。第二次世界大戦後の民主主義の幕開けと同時に成立した日本の社会科教育は、市民的資質（シティズンシップ）育成を理念としたが、系統的知識重視の傾向や入試準備教育の横行といった教育思潮の中で、その理念とは大きくかけ離れ、社会との接点を喪失する状態になったという。その反省から、文部科学省は新しい学力観である「生きる力」を提唱しはじめ、こうした教育界全体の流れに沿う形で、地理教育においても地球市民育成を、ひいては市民的資質（シティズンシップ）の育成を前面に押し出し、今日の社会的要請に応えることで地理教育の社会的有用性を打ち出していくべきであるというのが泉氏の主張である。泉氏自身が言うように、今後は具体的な学習指導案の提示とその成果の検証といった余地が残されているが、氏の提案は、地理教育の独自性と汎用性という二面性を考える際に、非常に大きな示唆を与えてくれるものであった。

渥美氏は、公民科の教員の立場から市民的資質（シティズンシップ）の育成における地理教育と公民教育の関連性について提案された。氏は、地理教育と公民教育の関連性を盛り込んだ架空の漁業紛争を教材化し、「国際紛争の平和的解決」を考えさせる授業を実践されている。そのような実践を踏まえた氏の着眼点として非常に興味深いのは、2006年に発表された「シティズンシップ教育宣言」が、国の教育を管理する文部科学省ではなく、教育とは一線を画すはずの経済産業省から発表されている事実に着目したところである。つまり、「宣言」におけるシティズンシップの定義は、解釈の仕様によっては市民的資質（シティズンシップ）の育成が「強い個人」の育成と同義になる可能性があり、「宣言」の背景にはいわゆる格差社会が念頭に置かれているのではないかという氏の問題意識がある。そこで、氏は市民的資質（シティズンシップ）の育成は、「弱者を受け入れる強い個人」の育成を目指すべきであると主張する。ここで言う「弱い個人」とは何らかの形で社会保障を必要とする人であり、「弱者を受け入れる強い個人」の育成のためには、自分自身のなかにある「強い／弱い」の二面性を意識させることが肝要であるとした。また、公民教育から見た地理教育における市民的資質（シティズンシップ）の育成に期待するものとして、井田（2000）¹ が言うような「優しい人間」の育成を挙げた。このような氏の提案は、授業者自身が市

民的資質（シティズンシップ）の内実をどのように措定するのか、その育成につながる手法・内容をどの程度、どのように授業に盛り込むのかを考える上で、重要な問題を提起するものであった。

以上三名の先生方の発表後、フロアからは種々の質問および意見が出され、より深い議論が交わされた。その中でも、三名の提案の核を引き出したと考えられるのが次の質問である。「実際問題として、『地理教育の公民教育化』は喜ばしいものであるのか、そうではないのか」というものである。この質問に対し、志村氏は従来の地理教育は「個人」と「自然」との関係に着目していたのが、今後は「人間・社会」と「自然」という捉え方が必要になってくるとした上で、市民的資質（シティズンシップ）の育成を地理で扱う場合には、具体的な場所で規模（スケール）を変えながら諸問題を考えることができる利点があるだろうとした。一方で泉氏は、「公民教育化」することで地理教育が充実するのであれば、地理教育と公民教育の連携・融合を図ることは十分に今日的な意義があり、時機に見合うものであるとした。また一方で渥美氏は、地理・公民といったそれぞれの科目の独自性を模索しながらも、地理教育と公民教育との連続性は認められるものであるとした。以上のような意見が出た上で、最終的に共通する主張が明らかとなった。「『地理教育の公民教育化』は果たして今後進行するのか、またそれは必要なことなのか、そして自然地理学と市民的資質（シティズンシップ）がどう結びつくのか、地理で獲得した知識・技能をどのように活用するのか、地理的な内容・方法が薄れること自体への評価はどうするのか、といった議論の余地は大いに残されている」という見解であった。

本年度のシンポジウムは、市民的資質（シティズンシップ）の育成について、主に地理教育と公民教育の関連に焦点を絞って三名の先生方に提案していただいたが、以上のことは歴史的な分野においても検討されるべき重要な今日的課題であろう。このような意味でも幅広い提案性を持つシンポジウムが展開されたと言える。

（文責：渡邊 優輔）

¹ 井田仁康『世界を巡って地理教育－国際理解への扉を開く－』二宮書店、2000年